

平成 29 年度

財務省 省庁別連結財務書類



## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	(平成30年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	77,881,903	81,985,829	買掛金	1,276	1,129
金地金	153,304	165,193	未払金	1,431,120	1,599,627
売掛金	2,765	3,429	未払費用	1,310,797	1,290,189
有価証券	121,644,277	120,331,750	保管金等	4,220	3,750
たな卸資産	852,124	794,773	前受金	9,232	9,244
未収金	4,645,094	4,593,018	前受収益	71,963	58,826
未収収益	749,370	795,504	賞与引当金	54,500	55,370
未収(再)保険料	35,864	36,147	政府短期証券	83,373,010	75,701,786
前払金	485	66	国庫余裕金繰替金	28,700,000	38,200,000
前払費用	4,772	4,744	公債	939,847,460	959,955,326
繰延税金資産	414	7,807	日本政策投資銀行債券	4,711,856	4,932,983
貸付金	134,814,889	132,221,352	日本政策金融公庫債券	610,226	615,287
破産更生債権等	42,973	35,174	国際協力銀行債券	3,301,565	4,392,597
他会計繰戻未収金	13,082	10,466	借入金	1,621,972	1,823,388
その他の債権等	2,786,593	3,291,446	預託金	27,627,412	26,310,737
貸倒引当金	△ 500,622	△ 522,641	責任準備金	1,345,721	1,520,153
有形固定資産	7,419,960	7,454,488	保険契約準備金	1,185,155	1,002,665
国有財産等(公共 用財産を除く)	7,342,866	7,361,537	退職給付引当金	1,033,652	993,641
土地	5,979,137	6,020,936	環境安全対策引当金	909	881
立木竹	6,794	6,880	補償損失引当金	28,529	38,045
建物	928,054	926,845	その他の引当金	5,275	168
工作物	375,805	356,470	繰延税金負債	25,492	22,104
機械器具	0	0	支払承諾等	2,566,007	2,461,165
船舶	3,270	3,316	その他の債務等	7,431,795	7,578,449
建設仮勘定	49,803	47,087			
物品等	77,093	92,951			
無形固定資産	111,778	137,791			
出資金	17,726,613	18,345,746	負債合計	1,106,299,155	1,128,567,524
支払承諾見返等	2,566,007	2,461,165	<資産・負債差額の部>		
投資損失引当金	△ 414	△ 176	資産・負債差額	△ 735,345,043	△ 756,411,594
その他の投資等	2,873	2,847	(うち他省庁等から の出資)	(149,295)	(149,650)
資産合計	370,954,112	372,155,929	負債及び資産・ 負債差額合計	370,954,112	372,155,929

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	701,229	708,700
賞与引当金繰入額	46,758	47,880
退職給付引当金繰入額	56,276	34,222
正味支払保険金	217,858	193,825
特定国有財産本年度完成工事原価	3,691	20,893
(再)保険費	132,122	5,861
補助金等	70,494	65,345
委託費等	91,386	87,332
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	200,000	400,000
庁費等	170,554	169,945
公債事務取扱費	34,560	34,205
その他の経費	260,976	257,612
減価償却費	117,247	119,862
責任準備金繰入額	20,702	174,432
貸倒引当金繰入額	93,577	103,844
環境安全対策引当金繰入額	△ 679	-
補償損失引当金繰入額	8,992	22,231
投資損失引当金繰入額	-	8
その他の引当金繰入額	5,078	239
支払利息	8,410,591	7,926,107
公債償還損益	15,648	24,658
資産処分損益	△ 320,510	△ 25,471
資産評価損	16,277	115,947
減損損失	712	476
本年度業務費用合計	10,353,545	10,488,162

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 706,438,291	△ 735,345,043
II 本年度業務費用合計	△ 10,353,545	△ 10,488,162
III 財源	△ 10,362,462	△ 6,825,486
租税及印紙収入	55,468,640	58,787,489
その他の主管の財源	730,340	938,117
他省庁への財源の配賦	△ 72,488,297	△ 72,476,464
自己収入	4,293,118	4,151,378
目的税等収入	512,059	529,910
他会計からの受入	24,213	37,529
独立行政法人等収入	1,097,463	1,206,551
IV 無償所管換等	115,572	△ 121,446
V 資産評価差額	△ 3,845,250	△ 1,120,721
VI 為替換算差額	△ 4,161,938	△ 1,744,603
VII その他資産・負債差額の増減	△ 299,125	△ 766,130
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 735,345,043	△ 756,411,594

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税及印紙収入	55,468,640	58,787,489
その他の主管の収納済歳入額	993,442	1,106,881
他省庁への財源の配賦	△ 72,488,297	△ 72,476,464
自己収入	4,558,572	5,775,216
目的税等収入	512,059	529,910
独立行政法人等収入	91,203	78,505
貸付金の回収による収入	22,513,930	21,605,050
出資金の回収による収入	1,850	1,447
株式の売却による収入	267,211	-
有価証券の売却・償還による収入	2,768,867,795	2,860,916,530
固定資産の売却による収入	22,233	20,602
その他の収入	1,278,902	1,050,365
前年度剰余金等受入	32,149,384	31,565,200
新規連結による現金・預金の増加額	39	-
財源合計	2,814,236,969	2,908,960,736
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 749,515	△ 744,419
(再)保険費	△ 132,122	△ 5,861
補助金等	△ 70,494	△ 65,345
委託費等	△ 31,679	△ 30,430
一般会計への繰入	-	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 200,000	△ 400,000
貸付けによる支出	△ 21,012,308	△ 20,282,493
出資による支出	△ 194,762	△ 126,090
庁費等の支出	△ 189,492	△ 192,651
有価証券の取得による支出	△ 2,769,947,491	△ 2,863,955,640
その他の支出	△ 1,322,389	△ 1,148,270
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,793,850,255	△ 2,886,951,204
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	△ 1,030
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0
建物に係る支出	△ 31,618	△ 28,784
工作物に係る支出	△ 2,393	△ 2,932

船舶に係る支出	△ 41	△ 213
建設仮勘定に係る支出	△ 2,720	△ 2,655
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 51,018	△ 70,850
施設整備支出合計	△ 87,793	△ 106,467
業務支出合計	△ 2,793,938,049	△ 2,887,057,671
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	212,234	326,883
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	79,546	28,893
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,700	1,451,522
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,266	△ 1,425
業務収支	20,368,734	23,708,937
II 財務収支		
公債の発行による収入	167,965,836	152,056,191
公債の償還による支出	△ 144,271,919	△ 136,513,521
政府短期証券の発行による収入	264,604,050	253,192,149
政府短期証券の償還による支出	△ 267,642,810	△ 262,126,090
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	31,493,402	32,123,607
借入金の返済による支出	△ 29,030,856	△ 29,895,149
株式の発行による収入	20,463	2,181
預託金の受入による収入	41,608,946	33,428,602
預託金の払戻による支出	△ 41,852,324	△ 34,745,277
国庫余裕金の受入による収入	5,300,000	83,800,000
国庫余裕金の返還による支出	△ 6,900,000	△ 74,300,000
リース債務の返済による支出	△ 3,564	△ 3,212
P F I 債務の返済による支出	△ 19,712	△ 14,094
預託金利息	△ 208,240	△ 195,529
利息の支払額	△ 9,255,472	△ 8,886,609
公債事務取扱に係る支出	△ 34,641	△ 34,242
資金からの受入	675,000	1,099,000
資金への繰入	△ 670,035	△ 1,094,707
その他の財務収支	-	△ 21
財務収支	11,778,121	7,893,275
本年度収支	32,146,855	31,602,213
収支に関する換算差額	△ 581,655	△ 427,953
翌年度歳入繰入等	31,565,200	31,174,259
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	45,104,583	49,440,701
資金本年度末残高	1,513,154	1,647,602
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,704	3,071
余裕金の運用	△ 304,739	△ 279,805
本年度末現金・預金残高	77,881,903	81,985,829

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策投資銀行	1,618,904	100.0%	85 (55)
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	1,314,808	99.7%	—
株式会社日本政策金融公庫 (信用保険等業務勘定)	1,887,984	100.0%	—
株式会社日本政策金融公庫 (危機対応円滑化業務勘定)	826,624	85.3%	—
株式会社国際協力銀行	1,615,200	100.0%	2
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	2,551	50.0%	—
独立行政法人酒類総合研究所	8,302	100.0%	—
独立行政法人造幣局	60,918	100.0%	—
独立行政法人国立印刷局	140,588	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成30年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した主な子会社	除外した理由
株式会社日本政策投資銀行	UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合	非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、資産見返運営費交付金、資産見返物品受増額、資産見返受託費、預り寄附金、資産見返寄附金、資産見返目的積立金及び長期預り寄付金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。



## 5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

### (1) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、連結対象法人のうち、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社国際協力銀行、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局は税抜処理によっている。

### (2) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、独立行政法人造幣局においては、役員については、期末要支給額を、また職員については、期末における退職給付債務及び退職共済年金に係る整理資源に係る債務に基づき退職給付引当金を計上している。独立行政法人国立印刷局は、役員については、期末要支給額を、また職員については、期末における退職給付債務並びに退職共済年金に係る整理資源及び恩給負担金に係る債務に基づき退職給付引当金を計上している。株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行は、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。

### (3) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別財務書類においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定、信用保険等業務勘定、危機対応円滑化業務勘定）、株式会社国際協力銀行及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

### (4) 準備金の計上方法

省庁別財務書類においては将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第33条第1項の規定により、損益差額を全額繰入することによって責任準備金を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を保険契約準備金として計上している。また同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。

### (5) 外貨建資産・負債の換算方法

省庁別財務書類においては「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算しているが、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行は、決算日の為替相場による円換算額を付して作成している。

## 6 追加情報

### (1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

#### ① 連結貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金、外貨預け金及び連結対象法人が保有する定期預金等を計上している。
- ・「金地金」には、財務省の国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分及びIMF保有金の売戻し分を計上している。
- ・「売掛金」には、主に独立行政法人国立印刷局の印刷物の売払代等を計上している。
- ・「有価証券」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行の地方債、社債、株式及び譲渡性預金を計上している。

- ・「たな卸資産」には、主に財務省、独立行政法人造幣局の原材料及び独立行政法人国立印刷局の印刷物を計上している。
- ・「未収金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）及び株式会社国際協力銀行の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金利息の未収相当額を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、財務省及び株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に財務省及び独立行政法人国立印刷局の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に株式会社日本政策投資銀行の賃貸借契約に基づく前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、主に株式会社日本政策投資銀行の繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、財務省の他会計繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社国際協力銀行における貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に財務省及び独立行政法人造幣局が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び独立行政法人国立印刷局が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に財務省及び株式会社日本政策投資銀行が保有する工作物を計上している。
- ・「機械器具」には、財務省が保有する機械器具を計上している。
- ・「船舶」には、財務省が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に独立行政法人国立印刷局における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、主に株式会社日本政策投資銀行の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のソフトウェア及び電話加入権を計上している。
- ・「出資金」には、財務省から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「支払承諾見返等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾見返を計上している。
- ・「投資損失引当金」には、株式会社日本政策投資銀行において、時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り計上した額を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）の敷金を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、主に輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の情報処理設備使用料及び独立行政法人国立印刷局の原材料購入に伴い発生した債務を計上している。

- ・「未払金」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社国際協力銀行の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行及び独立行政法人国立印刷局の預り金を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人造幣局の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、主に株式会社国際協力銀行の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、財務省において発行している外国為替資金証券を計上している。
- ・「国庫余裕金繰替金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるために繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「公債」には、主に普通国債等の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
- ・「日本政策投資銀行債券」には、株式会社日本政策投資銀行が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除または加算した額を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除または加算した額を計上している。
- ・「国際協力銀行債券」には、株式会社国際協力銀行が発行している債券の額面額から債券発行差金を控除または加算した額を計上している。
- ・「借入金」には、主に株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び株式会社国際協力銀行における借入金を計上している。
- ・「預託金」には、他省庁の特別会計等の財政融資資金への預託金の年度末残高を計上している。
- ・「責任準備金」には、財務省において「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により積み立てられたものを計上している。
- ・「保険契約準備金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）において株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第 9 条第 1 項に基づき責任準備金と支払備金の合計額を計上している。また同条第 2 項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「環境安全対策引当金」には、独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局における環境安全対策に係る引当金を計上している。
- ・「補償損失引当金」には、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）における損害担保契約に関して生じる損失に備えるための損失負担見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、株式会社日本政策投資銀行の繰延税金負債を計上している。
- ・「支払承諾等」には、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行の支払承諾を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

## ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、財務省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、財務省及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「正味支払保険金」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）の保険金等の支払額を

計上している。

- ・「特定国有財産本年度完成工事原価」には、財務省において、完成後、他省庁の一般会計へ引き渡した新施設の整備に要した整備費等を計上している。
  - ・「(再) 保険費」には、財務省において、再保険金として支出した額を計上している。
  - ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
  - ・「委託費等」には、主に財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
  - ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」(平成30年法律第4号。以下「改正法」という。)第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
  - ・「庁費等」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
  - ・「公債事務取扱費」には、財務省における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
  - ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されている費用以外のものを計上している。
  - ・「減価償却費」には、財務省及び連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「責任準備金繰入額」には、財務省における責任準備金繰入額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、主に株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)及び株式会社国際協力銀行における債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
  - ・「環境安全対策引当金繰入額」には、前会計年度において、独立行政法人国立印刷局における環境安全対策引当金への戻入額を計上している。
  - ・「補償損失引当金繰入額」には、株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)の補償損失引当金繰入額を計上している。
  - ・「投資損失引当金繰入額」には、株式会社日本政策投資銀行における投資損失引当金繰入額を計上している。
  - ・「その他の引当金繰入額」には、独立の科目で表示されている引当金以外の引当金への繰入額を計上している。
  - ・「支払利息」には、財務省で計上されている利払費のほか、主に株式会社日本政策投資銀行及び株式会社国際協力銀行における借入金等の利息を計上している。
  - ・「公債償還損益」には、物価連動債の満期償還に伴う損益及び償還期限前における公債の買入償却に伴う損益を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、主に財務省における資産処分損益を計上している。
  - ・「資産評価損」には、財務省におけるたな卸資産評価損等を計上している。
  - ・「減損損失」には、主に独立行政法人国立印刷局における有形固定資産に係る減損損失額を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の前年度末残高を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、資産・負債差額の増減要因のうち、連結業務費用計算書で表示・計算されたものを計上している。
  - ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計の予算科目(部)租税及印紙収入を計上している。
  - ・「その他の主管の財源」には、主に財務省主管一般会計における予算科目(部)雑収入等を計上している。

- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に財務省における運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税、復興特別所得税及び復興特別法人税を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に他省庁の借入金利子等の支払に充てるための財源受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省にて計上されている無償所管換等を計上しており、これは資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものについて、純額で計上している。
- ・「資産評価差額」には、主に有価証券及び出資金の時価評価による評価差額、国有財産台帳の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「為替換算差額」には、財務省が保有する外国為替等の評価換えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に財務省における資金の増減のうち歳入歳出外で増減するものを計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、連結貸借対照表の「資産・負債差額」の本年度末残高を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「租税及印紙収入」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）租税及印紙収入を計上している。
- ・「その他の主管の収納済歳入額」には、財務省主管一般会計における予算科目（部）雑収入等を計上している。
- ・「他省庁への財源の配賦」には、他省庁に対する財源の配賦額を計上している。
- ・「自己収入」には、主に財務省における運用収入を計上している。
- ・「目的税等収入」には、財務省におけるたばこ特別税、復興特別所得税及び復興特別法人税を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、財務省における貸付金等の回収額を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、財務省における出資回収金を計上している。
- ・「株式の売却による収入」には、前会計年度において、財務省における日本電信電話株式会社株式の売払収入を計上している。
- ・「有価証券の売却・償還による収入」には、主に財務省、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行に計上されている有価証券の売却・償還による収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、主に株式会社日本政策投資銀行の固定資産の売却による収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているもの以外の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。本会計年度の前年度剰余金等受入は、前会計年度の「翌年度歳入繰入等」に一致する。
- ・「新規連結による現金・預金の増加額」には、前会計年度において、株式会社日本政策投資銀行の子会社の新規連結に伴う現金・預金の増加額を計上している。
- ・「人件費」には、財務省において計上されている人件費のほか、主に独立行政法人造幣局及び独立行政法人国立印刷局の人件費に該当する支出を計上している。

- ・「(再) 保険費」には、財務省において、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、財務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金支給額等を計上している。
- ・「委託費等」には、財務省における補助金等に該当しない対価性のある補給金及び分担金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、財務省における失業者退職手当負担金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、財務省における改正法第2条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第10条第3項の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、財務省の連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、財務省から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、財務省における決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、主に財務省、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）及び株式会社国際協力銀行における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、他の科目で計上されている支出以外の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、税関監視艇の建造に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社日本政策投資銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している株式会社国際協力銀行のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法により作成している輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、業務活動によるキャッシュ・フローを加減した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行収入額を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支払額を計上している。

- ・「他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）」には、主に他省庁の借入金返済等に充てるための財源の受入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財務省における借入金の返済額を計上している。
- ・「株式の発行による収入」には、連結対象法人の株式発行による他省庁等からの受入額を計上している。
- ・「預託金の受入による収入」には、財政融資資金の預託金受入額を計上している。
- ・「預託金の払戻による支出」には、財政融資資金の預託金払戻額を計上している。
- ・「国庫余裕金の受入による収入」には、財務省において使用した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「国庫余裕金の返還による支出」には、財務省において償還した国庫余裕金の額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、主に株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）及び輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、財務省における P F I 事業の未払金の返済に係る支出額を計上している。
- ・「預託金利息」には、預託金に対する利子の支払額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財務省における利息の支払額のほか、株式会社日本政策投資銀行の利息の支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、財務省における公債の事務取扱に係る事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金として預託された額を計上している。
- ・「資金への繰入」には、主に貨幣回収準備資金のうち本会計年度に財政融資資金預託金から払い戻された額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社における配当金の支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、主に財務省における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更を伴うもの）を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」には、平成 30 年度における国債の整理又は償還のために平成 29 年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、主に財務省の本年度末における入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「余裕金の運用」には、財務省における余裕金の国債への運用を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「特別会計に関する法律第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「余裕金の運用」を加減したものを計上している。計上額は、本年度の連結貸借対照表の「現金・預金」残高と一致している。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 財務省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 金額の単位は百万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことが

ある。

- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。



附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
<資産の部>							
現金・預金	78,820,934	998,907	68,748	3,062,645	491,133	1,711,287	5,676
金地金	165,193	-	-	-	-	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	623
有価証券	117,867,677	1,912,668	-	-	288,000	391,605	-
たな卸資産	767,710	-	-	-	-	-	7
未収金	4,476,312	3,547	77	5,601	8	107,228	0
未収収益	717,436	26,548	6,343	83	430	84,679	1,033
未収(再)保険料	30,944	-	-	5,203	-	-	-
前払金	60	-	-	-	-	-	-
前払費用	126	3,846	12	-	-	640	26
繰延税金資産	-	7,751	-	-	-	-	56
貸付金	120,012,490	12,725,235	6,959,642	-	2,383,219	13,513,680	-
破産更生債権等 ※	-	-	35,174	-	-	-	0
他会計繰戻未収金	10,466	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2,457,369	647,343	943	0	25	185,260	1
貸倒引当金 ※	△ 100,043	△ 44,745	△ 104,287	-	-	△ 273,564	△ 0
有形固定資産	6,596,432	432,344	97,385	18,260	1	28,401	3,096
国有財産等(公共用財産を除く)	6,588,260	389,282	95,473	18,187	-	27,256	13
土地	5,470,743	299,863	65,499	13,968	-	24,311	-
立木竹	6,455	-	-	-	-	-	-
建物	793,902	66,940	22,925	3,199	-	2,325	13
工作物	310,782	22,227	6,251	1,019	-	539	-
機械器具	0	-	-	-	-	-	-
船舶	3,316	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,060	250	797	-	-	79	-
物品等	8,171	43,061	1,912	73	1	1,145	3,083
無形固定資産	74,891	37,162	7,211	1,662	28	3,472	9,737
出資金	27,787,019	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返等	-	201,796	-	-	-	2,259,369	-
投資損失引当金	-	△ 176	-	-	-	-	-
その他の投資等	-	-	2,695	0	-	-	73
資産合計	359,685,022	16,952,230	7,073,948	3,093,457	3,162,847	18,012,060	20,335

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	832	25,318	46,145	6,410,695	△ 3,245,800	81,985,829
金地金	-	-	-	-	-	165,193
売掛金	-	234	2,571	3,429	-	3,429
有価証券	-	9,518	9,793	2,611,585	△ 147,512	120,331,750
たな卸資産	16	9,554	17,485	27,063	-	794,773
未収金	27	120	92	116,705	-	4,593,018
未収収益	-	5	5	119,130	△ 41,062	795,504
未収(再)保険料	-	-	-	5,203	-	36,147
前払金	-	-	5	5	-	66
前払費用	1	67	26	4,620	△ 2	4,744
繰延税金資産	-	-	-	7,807	-	7,807
貸付金	-	-	-	35,581,777	△ 23,372,915	132,221,352
破産更生債権等 ※	-	-	-	35,174	-	35,174
他会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	10,466
その他の債権等	0	513	-	834,089	△ 11	3,291,446
貸倒引当金 ※	-	-	-	△ 422,597	-	△ 522,641
有形固定資産	4,477	64,883	209,205	858,056	-	7,454,488
国有財産等（公共用財産を除く）	4,342	55,304	183,415	773,276	-	7,361,537
土地	2,220	37,743	106,586	550,192	-	6,020,936
立木竹	24	399	1	425	-	6,880
建物	1,999	11,518	24,020	132,943	-	926,845
工作物	97	5,640	9,911	45,687	-	356,470
機械器具	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	3,316
建設仮勘定	-	3	42,896	44,027	-	47,087
物品等	134	9,578	25,789	84,780	-	92,951
無形固定資産	5	173	3,446	62,900	-	137,791
出資金	-	-	-	-	△ 9,441,273	18,345,746
支払承諾見返等	-	-	-	2,461,165	-	2,461,165
投資損失引当金	-	-	-	△ 176	-	△ 176
その他の投資等	0	-	78	2,847	-	2,847
資産合計	5,360	110,389	288,856	48,719,485	△ 36,248,578	372,155,929

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、財務省の貸倒引当金の対象債権については、財務省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
<負債の部>							
買掛金	-	-	-	-	-	-	328
未払金	1,465,342	23,539	722	1,292	24	89,463	9,409
未払費用	1,252,309	20,733	2,264	28	421	54,130	29
保管金等	3,071	388	-	-	-	-	7
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	98	1,249	-	-	2,644	54,392	660
賞与引当金	43,380	4,945	3,054	209	6	555	74
政府短期証券	75,701,786	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金繰替金	38,200,000	-	-	-	-	-	-
公債	961,425,028	-	-	-	-	-	-
日本政策投資銀行債券	-	4,932,983	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	615,287	-	-	-	-
国際協力銀行債券	-	-	-	-	-	4,392,597	-
借入金	41,421	8,574,170	5,557,762	-	2,383,219	8,370,758	-
預託金	29,556,537	-	-	-	-	-	-
責任準備金	1,520,153	-	-	-	-	-	-
保険契約準備金	-	-	-	1,002,665	-	-	-
退職給付引当金	839,533	8,057	55,238	4,634	102	6,785	182
環境安全対策引当金	-	-	-	-	-	-	-
補償損失引当金	-	-	-	-	38,045	-	-
その他の引当金	-	100	17	1	0	25	9
繰延税金負債	-	22,104	-	-	-	-	-
支払承諾等	-	201,796	-	-	-	2,259,369	-
その他の債務等	7,279,538	52,040	3,860	69	1	237,511	3,695
負債合計	1,117,328,203	13,842,110	6,238,206	1,008,901	2,424,466	15,465,589	14,397
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	△ 757,643,181	3,110,120	835,741	2,084,555	738,381	2,546,471	5,937

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
<負債の部>						
買掛金	62	51	687	1,129	-	1,129
未払金	13	1,556	8,262	134,285	-	1,599,627
未払費用	8	57	250	77,924	△ 40,045	1,290,189
保管金等	4	56	222	679	-	3,750
前受金	14	9,229	-	9,244	-	9,244
前受収益	-	-	-	58,946	△ 218	58,826
賞与引当金	27	481	2,636	11,990	-	55,370
政府短期証券	-	-	-	-	-	75,701,786
国庫余裕金繰替金	-	-	-	-	-	38,200,000
公債	-	-	-	-	△ 1,469,701	959,955,326
日本政策投資銀行債券	-	-	-	4,932,983	-	4,932,983
日本政策金融公庫債券	-	-	-	615,287	-	615,287
国際協力銀行債券	-	-	-	4,392,597	-	4,392,597
借入金	-	-	-	24,885,911	△ 23,103,944	1,823,388
預託金	-	-	-	-	△ 3,245,800	26,310,737
責任準備金	-	-	-	-	-	1,520,153
保険契約準備金	-	-	-	1,002,665	-	1,002,665
退職給付引当金	46	14,676	64,383	154,107	-	993,641
環境安全対策引当金	-	207	673	881	-	881
補償損失引当金	-	-	-	38,045	-	38,045
その他の引当金	-	-	15	168	-	168
繰延税金負債	-	-	-	22,104	-	22,104
支払承諾等	-	-	-	2,461,165	-	2,461,165
その他の債務等	-	1,325	418	298,921	△ 11	7,578,449
<b>負債合計</b>	<b>175</b>	<b>27,643</b>	<b>77,551</b>	<b>39,099,042</b>	<b>△ 27,859,721</b>	<b>1,128,567,524</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,184	82,745	211,305	9,620,443	△ 8,388,856	△ 756,411,594

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
人件費	592,846	20,976	41,991	2,807	97	5,761	915
賞与引当金繰入額	43,379	308	3,054	209	6	555	134
退職給付引当金繰入額	25,594	2,212	4,734	349	14	626	27
正味支払保険金	-	-	-	193,825	-	-	-
特定国有財産本年度完成工事原価	20,893	-	-	-	-	-	-
(再)保険費	5,861	-	-	-	-	-	-
補助金等	65,407	-	-	-	-	-	-
委託費等	94,087	-	-	-	7,555	-	-
独立行政法人運営費交付金	1,444	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	400,000	-	-	-	-	-	-
庁費等	190,440	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	34,239	-	-	-	-	-	-
その他の経費	95,475	81,928	17,103	5,062	268	18,618	4,358
減価償却費	101,432	4,017	5,568	997	15	1,460	2,880
責任準備金繰入額	174,432	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	533	-	51,781	-	-	51,528	0
補償損失引当金繰入額	-	-	-	-	22,231	-	-
投資損失引当金繰入額	-	8	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	5	0	0	8	3
支払利息	7,750,081	90,248	8,873	-	16,537	249,256	107
公債償還損益	24,658	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	△ 26,322	-	89	-	-	188	0
資産評価損	115,947	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	31	71	-	-	-	-
本年度業務費用合計	9,710,433	199,730	133,273	203,252	46,728	328,005	8,427

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	95,475	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等での業務費用	-	36,237	333	942	-	16,574	4,181
独立行政法人等での一般管理費	-	10,626	16,769	4,120	268	2,043	176
独立行政法人等でのその他の経費	-	35,063	-	-	-	-	-
計	95,475	81,928	17,103	5,062	268	18,618	4,358

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	466	7,468	35,369	115,854	-	708,700
賞与引当金繰入額	27	169	36	4,501	-	47,880
退職給付引当金繰入額	3	134	524	8,628	-	34,222
正味支払保険金	-	-	-	193,825	-	193,825
特定国有財産本年度完成工事原価	-	-	-	-	-	20,893
(再)保険費	-	-	-	-	-	5,861
補助金等	-	-	-	-	△ 61	65,345
委託費等	-	-	-	7,555	△ 14,310	87,332
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 1,444	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	400,000
庁費等	-	-	-	-	△ 20,495	169,945
公債事務取扱費	-	-	-	-	△ 34	34,205
その他の経費	386	9,399	28,815	165,940	△ 3,804	257,612
減価償却費	170	2,973	344	18,430	-	119,862
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	174,432
貸倒引当金繰入額	-	-	0	103,310	-	103,844
補償損失引当金繰入額	-	-	-	22,231	-	22,231
投資損失引当金繰入額	-	-	-	8	-	8
その他の引当金繰入額	-	218	3	239	-	239
支払利息	-	-	-	365,022	△ 188,996	7,926,107
公債償還損益	-	-	-	-	-	24,658
資産処分損益	4	24	233	540	310	△ 25,471
資産評価損	-	-	-	-	-	115,947
減損損失	-	-	374	476	-	476
本年度業務費用合計	1,058	20,388	65,702	1,006,565	△ 228,836	10,488,162

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	95,475
独立行政法人等での業務費用	306	7,546	24,350	90,473	△ 3,728	86,744
独立行政法人等での一般管理費	79	1,852	4,464	40,402	△ 75	40,327
独立行政法人等でのその他の経費	-	0	-	35,064	-	35,064
計	386	9,399	28,815	165,940	△ 3,804	257,612

### 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
I 前年度末資産・負債差額	△ 736,654,125	2,986,284	815,422	1,920,029	760,344	2,507,611	5,556
II 本年度業務費用合計	△ 9,710,433	△ 199,730	△ 133,273	△ 203,252	△ 46,728	△ 328,005	△ 8,427
III 財源	△ 7,815,291	294,091	138,739	313,778	24,696	390,070	8,851
租税及印紙収入	58,787,489	-	-	-	-	-	-
その他の主管の財源	941,966	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 72,476,464	-	-	-	-	-	-
自己収入	4,364,277	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	529,910	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	37,529	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	294,091	138,739	313,778	24,696	390,070	8,851
IV 無償所管換等	△ 121,446	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 1,016,992	5,503	-	-	-	-	-
VI 為替換算差額	△ 1,654,387	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 670,504	23,970	14,853	54,000	68	△ 23,205	△ 43
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 757,643,181	3,110,120	835,741	2,084,555	738,381	2,546,471	5,937

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	4,711	86,191	211,923	9,298,076	△ 7,988,994	△ 735,345,043
II 本年度業務費用合計	△ 1,058	△ 20,388	△ 65,702	△ 1,006,565	228,836	△ 10,488,162
III 財源	1,527	20,074	68,862	1,260,692	△ 270,888	△ 6,825,486
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	58,787,489
その他の主管の財源	-	-	-	-	△ 3,848	938,117
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 72,476,464
自己収入	-	-	-	-	△ 212,898	4,151,378
目的税等収入	-	-	-	-	-	529,910
他会計からの受入	-	-	-	-	-	37,529
独立行政法人等収入	1,527	20,074	68,862	1,260,692	△ 54,140	1,206,551
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	△ 121,446
V 資産評価差額	-	-	-	5,503	△ 109,231	△ 1,120,721
VI 為替換算差額	-	-	-	-	△ 90,215	△ 1,744,603
VII その他資産・負債差額の増減	4	△ 3,131	△ 3,778	62,737	△ 158,363	△ 766,130
VIII 本年度末資産・負債差額	5,184	82,745	211,305	9,620,443	△ 8,388,856	△ 756,411,594



4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）	株式会社日本政策金融公庫（危機対応円滑化業務勘定）	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
I 業務収支							
1 財源							
租税及印紙収入	58,787,489	-	-	-	-	-	-
その他の主管の収納済歳入額	1,121,292	-	-	-	-	-	-
他省庁への財源の配賦	△ 72,476,464	-	-	-	-	-	-
自己収入	5,969,008	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	529,910	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	24,722,234	-	-	-	-	-	-
出資金の回収による収入	1,447	-	-	-	-	-	-
有価証券の売却・償還による収入	2,857,656,862	278,189	-	-	1,906,900	1,078,766	2,000
固定資産の売却による収入	-	20,402	182	-	-	15	-
その他の収入	1,050,365	-	-	-	-	-	0
前年度剰余金等受入	28,537,311	994,104	64,329	3,079,733	412,284	1,486,209	3,700
財源合計	2,905,899,457	1,292,696	64,512	3,079,733	2,319,184	2,564,991	5,700
2 業務支出							
(1)業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 696,686	-	-	-	-	-	-
（再）保険費	△ 5,861	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 65,407	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 44,732	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 1,444	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 0	-	-	-	-	-	-
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 400,000	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 21,967,455	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 325,290	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 212,931	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 2,860,654,679	△ 342,152	-	-	△ 1,808,900	△ 1,109,024	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,077,995	△ 39,346	-	-	-	-	△ 0
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,885,452,485	△ 381,499	-	-	△ 1,808,900	△ 1,109,024	△ 0
(2)施設整備支出							
土地に係る支出	△ 1,030	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 28,784	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,932	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 213	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 2,655	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 51,366	△ 4,307	△ 283	△ 0	△ 3,021	△ 417
施設整備支出合計	△ 35,617	△ 51,366	△ 4,307	△ 283	△ 0	△ 3,021	△ 417
業務支出合計	△ 2,885,488,102	△ 432,866	△ 4,307	△ 283	△ 1,808,900	△ 1,112,045	△ 417
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	110,339	-	-	-	-	-
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	△ 5,717	△ 70,767	△ 19,218	-	-
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	196,738	-
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-	3,011
業務収支	20,411,355	970,169	54,487	3,008,683	491,065	1,649,683	8,295

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
租税及印紙収入	-	-	-	-	-	58,787,489
その他の主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 14,411	1,106,881
他省庁への財源の配賦	-	-	-	-	-	△ 72,476,464
自己収入	-	-	-	-	△ 193,791	5,775,216
目的税等収入	-	-	-	-	-	529,910
独立行政法人等収入	1,528	20,841	73,460	95,830	△ 17,325	78,505
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	△ 3,117,183	21,605,050
出資金の回収による収入	-	-	-	-	-	1,447
有価証券の売却・償還による収入	-	1,600	39,200	3,306,655	△ 46,987	2,860,916,530
固定資産の売却による収入	-	1	0	20,602	-	20,602
その他の収入	-	-	-	0	-	1,050,365
前年度剰余金等受入	264	27,773	45,289	6,113,688	△ 3,085,800	31,565,200
財源合計	1,792	50,216	157,950	9,536,778	△ 6,475,498	2,908,960,736
2 業務支出						
(1)業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 490	△ 8,409	△ 38,834	△ 47,734	0	△ 744,419
（再）保険費	-	-	-	-	-	△ 5,861
補助金等	-	-	-	-	61	△ 65,345
委託費等	-	-	-	-	14,302	△ 30,430
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	1,444	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 400,000
貸付けによる支出	-	-	-	-	1,684,962	△ 20,282,493
出資による支出	-	-	-	-	199,200	△ 126,090
庁費等の支出	-	-	-	-	20,279	△ 192,651
有価証券の取得による支出	-	△ 2,200	△ 38,683	△ 3,300,961	-	△ 2,863,955,640
国庫納付による支出	-	△ 1,207	△ 2,616	△ 3,824	3,824	-
その他の支出	△ 398	△ 8,505	△ 22,024	△ 70,275	0	△ 1,148,270
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 889	△ 20,322	△ 102,159	△ 3,422,795	1,924,076	△ 2,886,951,204
(2)施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,030
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 28,784
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,932
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	△ 213
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,655
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 70	△ 1,738	△ 9,645	△ 70,850	-	△ 70,850
施設整備支出合計	△ 70	△ 1,738	△ 9,645	△ 70,850	-	△ 106,467
業務支出合計	△ 959	△ 22,061	△ 111,804	△ 3,493,645	1,924,076	△ 2,887,057,671
株式会社日本政策投資銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	110,339	216,543	326,883
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	△ 95,703	124,596	28,893
株式会社国際協力銀行の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	196,738	1,254,783	1,451,522
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	3,011	△ 4,437	△ 1,425
業務収支	832	28,155	46,145	6,257,519	△ 2,959,936	23,708,937

(単位：百万円)

	財務省	株式会社日本政策投資銀行	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)	株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)	株式会社国際協力銀行	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社
II 財務収支							
公債の発行による収入	152,054,203	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	△ 136,558,521	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	253,192,149	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 262,126,090	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入(他省庁の借入金返済等のための収入)	32,123,607	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 29,895,149	-	-	-	-	-	-
株式の発行による収入	-	15	14,853	54,000	68	82,445	-
預託金の受入による収入	33,988,702	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	△ 35,145,377	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	83,800,000	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	△ 74,300,000	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	△ 592	△ 37	△ 0	△ 6	△ 2,575
PFI債務の返済による支出	△ 14,094	-	-	-	-	-	-
預託金利息	△ 196,025	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 8,867,950	△ 20,773	-	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	△ 34,276	-	-	-	-	-	-
政府出資金の受入による収入	-	50,000	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	△ 20,846	-
資金からの受入	1,099,000	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	△ 1,094,707	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-	△ 43
財務収支	8,025,469	29,242	14,260	53,962	67	61,591	△ 2,618
本年度収支	28,436,824	999,412	68,748	3,062,645	491,133	1,711,274	5,676
収支に関する換算差額	△ 427,460	△ 505	-	-	-	12	-
翌年度歳入繰入等	28,009,364	998,907	68,748	3,062,645	491,133	1,711,287	5,676
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	49,440,701	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,647,602	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,071	-	-	-	-	-	-
余裕金の運用	△ 279,805	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	78,820,934	998,907	68,748	3,062,645	491,133	1,711,287	5,676

(単位：百万円)

	独立行政法人 酒類総合研究所	独立行政法人 造幣局	独立行政法人 国立印刷局	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支						
公債の発行による収入	-	-	-	-	1,987	152,056,191
公債の償還による支出	-	-	-	-	45,000	△ 136,513,521
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	253,192,149
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 262,126,090
他会計からの受入（他省庁の借入金返済等のための収入）	-	-	-	-	-	32,123,607
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 29,895,149
株式の発行による収入	-	-	-	151,381	△ 149,200	2,181
預託金の受入による収入	-	-	-	-	△ 560,100	33,428,602
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	400,100	△ 34,745,277
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	83,800,000
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	△ 74,300,000
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 3,212	-	△ 3,212
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 14,094
預託金利息	-	-	-	-	495	△ 195,529
利息の支払額	-	-	-	△ 20,773	2,113	△ 8,886,609
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	34	△ 34,242
政府出資金の受入による収入	-	-	-	50,000	△ 50,000	-
国庫納付による支出	-	△ 2,836	-	△ 23,683	23,683	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	1,099,000
資金への繰入	-	-	-	-	-	△ 1,094,707
その他の財務収支	-	-	-	△ 43	21	△ 21
財務収支	-	△ 2,836	-	153,669	△ 285,863	7,893,275
本年度収支	832	25,318	46,145	6,411,189	△ 3,245,800	31,602,213
収支に関する換算差額	-	-	-	△ 493	-	△ 427,953
翌年度歳入繰入等	832	25,318	46,145	6,410,695	△ 3,245,800	31,174,259
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	49,440,701
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	1,647,602
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	3,071
余裕金の運用	-	-	-	-	-	△ 279,805
本年度末現金・預金残高	832	25,318	46,145	6,410,695	△ 3,245,800	81,985,829